



各 位

平成 28 年 7 月 8 日
株式会社アドベンチャー
東京都港区白金台 2-26-10 グリーンオーク高輪台 3F
代表取締役 中村 俊一
(コード番号：6030 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役経営企画室室長 中島 照
電話 (03) 6277-0515

当社グループが運営する航空券の予約販売サイト「skyticket」と世界展開するオンライン旅行検索サイト「KAYAK」の提携に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 7 月 8 日開催の当社取締役会において、世界の航空会社、旅行代理店からのフライト、ホテル、レンタカーの一括検索と比較を可能にするオンライン旅行検索サイト「KAYAK」をアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドやアジアのユーザーに対して提供している KAYAK Software Corporation 及び同サイトをヨーロッパのユーザーに対して提供している KAYAK Europe GmbH との間で当社グループの運営する「skyticket」(<http://skyticket.jp/>) の情報を提供する業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本業務提携締結の理由及び内容等

当社グループは、航空券の予約販売サイト「skyticket」の運営を中心に、「地球最大の予約プラットフォームを目指す」ことを基本戦略として、航空券のみならず、「Booking.com」との提携によるホテル予約サービス、全国 32 社を一括で比較検索する国内レンタカー予約サービス、ツアー特化型ふるさと納税サービスの「ふるさとツアー」、空き室を利用した宿泊施設提供の民泊予約サービスも「skyticket」内にて展開をしております。

今回の KAYAK Software Corporation 及び KAYAK Europe GmbH との業務提携によって世界の航空会社、旅行代理店からのフライト、ホテル、レンタカーの一括検索と比較を可能にするオンライン旅行検索サイト「KAYAK」での「skyticket」が取り扱っているサービスの検索が可能となり、ユーザー数や予約数の更なる増加が期待できることから本業務提携締結に至りました。

2. 提携先の概要（KAYAK Software Corporation）

(1) 名称	KAYAK Software Corporation
(2) 所在地	55 North Water Street Suite 1 Norwalk, CT 06854 United States
(3) 代表者の役職・氏名	Co-Founder, Chief Executive Officer and Director Daniel Stephen Hafner
(4) 事業内容	Online Travel Search Services
(5) 資本金	先方からの要望により非開示とさせていただきます。
(6) 設立時期	2004 年
(7) 大株主及び持株比率	The Priceline Group Inc. 100%
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	先方からの要望により非開示とさせていただきます。

提携先の概要（KAYAK Europe GmbH）

(1) 名称	KAYAK Europe GmbH
(2) 所在地	Fraumunsterstrasse 16 CH-8001 Zurich SWITZERLAND
(3) 代表者の役職・氏名	SVP & Managing Director Jan Valentin
(4) 事業内容	Online Travel Search Services
(5) 資本金	先方からの要望により非開示とさせていただきます。
(6) 設立時期	2011 年
(7) 大株主及び持株比率	KAYAK Software Corporation 100%
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	先方からの要望により非開示とさせていただきます。

4. 日程

取締役会決議日 平成 28 年 7 月 8 日

業務提携契約締結日 平成 28 年 7 月 11 日 (予定)

サービス開始 平成 28 年 8 月 (予定)

5. 今後の見通し

今回の提携により、当社グループの運営している「skyticket」へのアクセス数及びユーザー流入数の増加による営業収益の増加を見込んでおりますが、現段階では業績への影響は未知数であります。

なお、今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上